



東京海上スーパーセレクト日本株ファンド (愛称：日本の匠)

追加型投信 / 国内 / 株式

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

わが国の証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

わが国において、製造業をはじめとした、広く「モノづくり」を行う企業(メディアコンテンツやサービスなどを含み、商品の有形無形を問いません。)の中から、「匠」(たくみ)の視点において優れ、普遍的かつ模倣困難な強みを持つ企業の株式に投資します。

当ファンドにおける企業の「匠」の評価は、主に、開発力、技術力、組織能力の視点から行います。

投資候補銘柄の選定に当たっては、業種別・規模別の配分を特に定めず、委託会社のボトムアップ・アプローチにより選定した銘柄に重点的に投資します。そのため、特定の業種や中小型株のウエイトが高まる場合があります。なお、ポートフォリオの構築に際しては、個々の銘柄の株価水準、流動性などを勘案して構築します。

設 定 日	2007年1月22日	信 託 期 間	2017年1月23日まで
決 算 日	原則 1月21日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- 株価変動リスク** : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク** : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が大きく下落することがあります。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

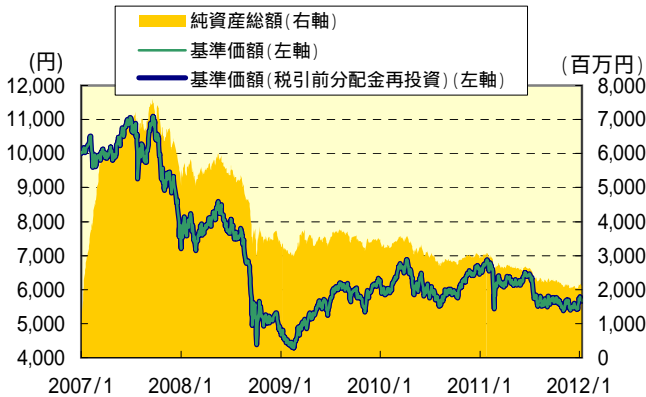


東京海上スーパーセレクト日本株ファンド（愛称：日本の匠）月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2007年1月22日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	5,664 円
純資産総額	2,105 百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.74	-1.41	-9.56	-12.86	+21.28	-43.36

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、
実際の投資家利回りは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第1期	2008年1月21日	0円
第2期	2009年1月21日	0円
第3期	2010年1月21日	0円
第4期	2011年1月21日	0円
第5期	2012年1月23日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

資産構成

資産	比率(%)
株式	99.3
株式先物	0.0
短期金融資産など	0.7
合計	100.0

組入上位10業種

業種名	比率(%)
1 輸送用機器	14.5
2 化学	14.5
3 電気機器	14.2
4 機械	11.6
5 精密機器	7.0
6 鉄鋼	5.5
7 非鉄金属	5.2
8 繊維製品	4.8
9 食料品	4.0
10 建設業	3.8

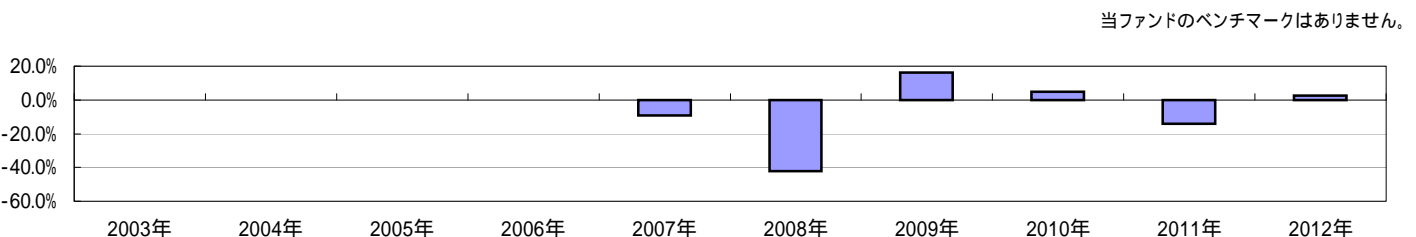
組入上位10銘柄

銘柄名	コード	業種名	比率(%)
1 商船三井	9104	海運業	3.6
2 三井化学	4183	化学	3.4
3 東急不動産	8815	不動産業	3.3
4 ジェイアイHD	5411	鉄鋼	3.3
5 日清紡HD	3105	繊維製品	3.3
6 ニコン	7731	精密機器	3.1
7 富士重工業	7270	輸送用機器	3.1
8 日立建機	6305	機械	2.9
9 テルモ	4543	精密機器	2.8
10 ダイキン工業	6367	機械	2.7

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 47

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



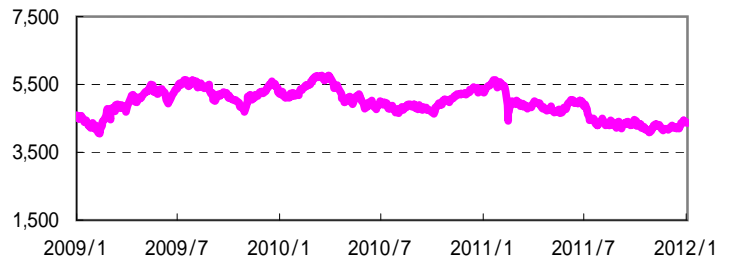
東京海上スーパーセレクト日本株ファンド（愛称：日本の匠）月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

市場別・規模別資産構成

市場		比率
東証一部	規 模 別	
	大型	33.3%
	中型	57.9%
	小型	6.0%
	未分類	0.0%
東証二部・マザーズ		0.0%
JASDAQ		0.0%
その他市場		2.1%
短期金融資産・その他		0.7%

ご参考 TOPIXの推移（過去3年）



TOPIXはファンド設定日(2007年1月22日)を10,000として指数化したものです。

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド	+2.74%	-1.41%	-9.56%	-12.86%	+21.28%
TOPIX	+3.66%	-1.15%	-10.23%	-17.01%	-4.88%

規模別分類は、東京証券取引所が定める下記指数の採用銘柄による分類です。
 大型：TOPIX 100（時価総額・流動性の高い100銘柄）
 中型：TOPIX Mid 400（TOPIX 100に次いで時価総額・流動性の高い400銘柄）
 小型：TOPIX Small（TOPIX構成銘柄から、TOPIX 100・TOPIX Mid 400および指数算出対象外銘柄を除いた銘柄）
 未分類：上場後間もない銘柄等、指数算出対象外銘柄
 短期金融資産・その他は、組入有価証券以外のものです。

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

組入上位銘柄概要

	銘柄名	注目のポイント
1	商船三井	保有船隊規模は900隻超で世界首位(2011年)。鉄鉱石船やエネルギー船輸送に競争力を有する。「船舶維新」プロジェクトでは、CO2排出量削減を促進する船舶要素技術(ハイブリッド自動車船、LNG燃料使用フェリーなど)開発に注力している。
2	三井化学	化学品分野で複数の世界トップクラス製品を保有。機能材料分野では、独自の触媒・ポリマー技術で差別化された素材、それに融合された加工技術が競争力。先端化学品分野では、精密合成・酵素プロセス、フォーミュレーション技術に強みを有する。
3	東急不動産	近代都市計画の嚆矢となった田園都市論を理念に、多摩川台住宅地(現在の田園調布)の開発主体になった田園都市株式会社が創業の源流。東急田園都市線沿線地域に見られるブランド価値の高い「街作りの匠」。
4	ジェイアイHD	世界トップクラスの鉄鋼一貫メーカーで、粗鋼生産量は国内2位(2010年)。日系製鉄メーカーとしては最もコスト競争力に優れたグループに属し、輸出比率が高い。鋼板製品技術に優位性を持ち、アジア市場での事業基盤も強い。
5	日清紡HD	「糸をつむぐ」技術の蓄積・応用で、事業領域を繊維からブレーキ事業に拡大。高機能性樹脂・カルボジライト、燃料電池用セパレーター、電気二重層キャパシタなど新分野の成長にも期待。
6	ニコン	日本における光学製品(カメラ、レンズ、双眼鏡など)開発の先駆的存在で、半導体・液晶露光装置分野では世界レベルでトップクラスに位置する。高度な精密計測・加工技術や、画像処理、材料、ソフトウェア・システム技術がコアテクノロジー。
7	富士重工業	走行性能に定評があるスバルブランドの自動車が主力。同社とボルシェだけが採用する水平対向エンジンは、高い静粛性と走行安定性を実現するコアテクノロジー。旧中島飛行機が創業の源流であり、内燃機関・動力伝達機構関連の技術力は世界最高水準。
8	日立建機	油圧ショベル、資源開発向け鉱山機械(大型ショベル、ダンプトラック)メーカーとして、世界トップクラスのシェアを獲得。建設機械の高性能・高機能化を実現する電子制御技術、環境保全型製品(排ガス規制対応エンジン、電動型ショベル等)技術に定評。
9	テルモ	体温計メーカーとして蓄積した計測技術を、生体適合に優れた素材技術に展開。医療機器であるガイドワイヤーで世界市場シェア40%(2009年)。高度先進医療機器開発に強みを有する。
10	ダイキン工業	エアコン世界市場シェア2位(2010年)。2010年代半ばまでに世界市場シェア首位を目指す。蓄積したエアコン技術、独自の顧客密着型販売・サービス網、顧客ニーズ汲み上げによる商品開発体制に競争力を持つ。

「注目のポイント」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメント投信の調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェアなどは、基準日現在で東京海上アセットマネジメント投信の調査に基づく推計です。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上スーパーセレクト日本株ファンド（愛称：日本の匠）月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

「匠企業」の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

6965 浜松ホトニクス

開発力

高度に技術集約的な光検出器が主力製品で、医療・エレクトロニクス・自動車・資源開発など、広範な用途向けに多数の製品を供給。微弱な光信号を増幅させる光電子増倍管、X線CT用フォトダイオード、計測・分析用CCDで世界市場シェア首位（2010年）。

技術力

競争力の源泉である光技術レベルの高さは、小柴昌俊博士がノーベル物理学賞を受賞した研究（ニュートリノの観測）に同社の光電子増倍管が用いられたことに象徴されている。現在人類が活用できていない光（全波長領域の90%以上）の利用率向上が同社の研究課題でありかつ、収益成長ドライバーになっている。

組織能力

日本の「テレビの父」と言われる高柳博士の技術が創業の源流。「全員研究者体制」をモットーに、研究・開発・製造の各担当者全てが独自の研究開発テーマを持つことが奨励され、世界トップレベルの特許取得や学界発表が常態化している社風。高度な技術志向企業でありながら、製品（数名のチーム）単位での損益管理能力にも定評がある。

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。上記のコメントは東京海上アセットマネジメント投信の調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェアなどは、東京海上アセットマネジメント投信の調査に基づく推計です。

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

1月の国内株式市場は、TOPIXが+3.66%、日経平均株価が+4.11%と共に前月末対比で上昇しました。国内市場が年末年始に休場する間、海外主要株式市場が堅調に推移したことから、初日の国内株式市場は上昇して始まりました。月央にかけては、欧州債務問題の懸念が高まる中、欧州の景気後退観測や為替市場では1ユーロ=100円を大きく割り込み円高になったことなどが嫌気され、海運業、電気機器などの市況関連や輸出関連を中心に株価が下落しました。一方、橋梁や道路建設に関わる低位株で大きく値上がりした銘柄も散見されました。13日に大手格付会社がフランス国債を格下げしましたが、16日のフランス国債入札が無難に終わったことをきっかけに、欧州債務問題に対する市場参加者の過度な懸念が後退し、為替市場ではユーロ相場が反発し始めました。ユーロ相場反発以降の国内株式市場は、金融や海運、鉄鋼など、相対的に株価に出遅れ感の強い業種を中心に反発しました。海外株式市場では、24日から開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、2014年後半まで長期にわたる金融緩和姿勢を継続する意向を示したことが好感されましたが、これをきっかけに対米ドルで円高になったことから、国内株式市場の上値は次第に重くなりました。また、欧州では、ギリシャの債務減免交渉が難航し欧州債務問題への懸念が再燃したことから再びユーロ安傾向が強まり、1月最終週の国内株式市場は反落しました。

このような投資環境下、当ファンドの基準価額は前月末比2.74%上昇しました。当ファンドは個別企業の「匠」に注目し、バリュエーション（投資尺度を測るための指標）水準を考慮しながら銘柄選択を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

今後の見通し

2月の国内株式市場は軟調な展開を想定します。一時的に小康状態となった欧州債務問題は、ギリシャの債務減免交渉の難航やポルトガルのデフォルト（債務不履行）懸念などから、再び警戒感が高まっている状況です。また、市場参加者の事前予想を上回る発表が相次いだ米国経済指標は、次第に市場の高い期待を上回ることで困難になりつつあります。国内では2012年3月期第3四半期決算の発表が集中する時期を迎えていますが、発表された決算はエレクトロニクス関連業種を中心に市場の期待を下回る内容が多く見受けられ、先行きの業績予想についても下方修正が相次いでおり、株価の上値抑制要因になると思われます。

当ファンドは、持続的な収益成長が期待される「匠企業」をボトムアップリサーチにより選別する方針です。今後も、個別企業の収益動向・株価動向などを検討し、ポートフォリオ構成を随時吟味していきます。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上スーパーセレクト日本株ファンド（愛称：日本の匠）月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2007年1月22日から2017年1月23日まで
 ただし、一部解約により受益権総口数が10億口を下回った場合など、約款で定める所定の事由に該当する場合には、期間満了前に信託を終了させることがあります。
- 収益分配 : 原則として、毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の基準価額の**0.2%**

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年1.5645%(税抜1.49%)**の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.04725%(上限 年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。



東京海上スーパーセレクト日本株ファンド（愛称：日本の匠）月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社：中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				
野村證券株式会社 (野村ジョイ)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				

野村證券株式会社(野村ジョイ)は、現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。